

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	5,098,979	歳入総額	4,565,740	実質収支比率	16.2	10.2					
市町村名	立科町	地方交付税種地	2-2	低開発	x	指数表選定		歳入歳出差引	547,867	4,209,985	経常収支比率	79.6	83.5										
人口	22年国調(人)	7,707	産業構造	中部		歳入歳出超過		翌年度に繰越すべき財源	54,016	355,755	(1)	(87.0)	(89.5)										
	17年国調(人)	8,237		山振		実質収支		標準財政規模	61,590	61,590	3,045,923	2,883,658	0.36										
	増減率 (%)	-6.4		低開発	x	単年度収支		財政力指数	493,851	294,165	0.35	0.36	14.5										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,906	第1次	17年国調	1,145	12年国調	1,058	歳入一般財源等	199,686	43,963	公債費負担比率	8.7											
	22.03.31(人)	8,030	第2次	山振		繰上償還金		歳入一般財源等	202,422	3,766	健全化判断比率												
	増減率 (%)	-1.5		低開発	x	繰上償還金		歳入一般財源等	4,194,403	3,711,708	13.7	16.8											
面積 (km ²)	66.82		第3次	低開発	x	積立金取崩し額		地方債現在高	2,905,716	2,960,089													
人口密度 (人/km ²)	115			低開発	x	積立金取崩し額		うち公的資金	1,569,768	1,822,137													
世帯数 (世帯)	2,672		指数表選定		実質単年度収支		債務負担行為額 (支出予定額)	6,458	9,873														
職員の状態				標準財政収入額		基準財政収入額		収益事業収入	819,108	866,843													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,552,101	2,430,065	資金不足比率 (3)												
	市区町村長	1	6,810	一般職員	85	277,185	3,261	標準税収入額等	1,040,941	1,113,195													
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,533,613	2,508,659													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	7,120	3,560	歳入一般財源等	4,194,403	3,711,708													
	教育長	1	5,430	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	2,905,716	2,960,089													
	議会議長	1	2,890	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	1,569,768	1,822,137													
	議会副議長	1	2,110	合計	85	277,185	3,261	債務負担行為額 (支出予定額)	6,458	9,873													
	議会議員	10	1,960	ラスバイレス指数			94.8	収益事業収入	819,108	866,843													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(2)							
(1)	一般会計	(4)	立科町国民健康保険特別会計	(9)	立科町水道事業会計	(11)	立科町下水道事業特別会計	(12)	佐久広域連合	一般会計	(29)	立科町土地開発公社											
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(5)	立科町介護保険特別会計	(10)	立科町索道事業特別会計			(13)	佐久広域連合	消防特別会計	(30)	夢科ケーブルビジョン㈱											
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(6)	立科町老人保健特別会計					(14)	佐久広域連合	特別養護老人ホーム特別会計	(31)	㈱立科町農業振興公社											
		(7)	ハートフルケアたてしな事業会計					(15)	佐久広域連合	食肉流通センター特別会計													
		(8)	立科町後期高齢者医療特別会計					(16)	佐久広域連合	救護施設特別会計													
								(17)	佐久広域連合	養護老人ホーム特別会計													
								(18)	白樺湖下水道組合	一般会計													
								(19)	川西保健衛生施設組合	一般会計													
								(20)	川西保健衛生施設組合	茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計													
								(21)	北佐久郡老人福祉施設組合	一般会計													
								(22)	長野県後期高齢者医療広域連合	一般会計													
								(23)	長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計													
								(24)	東信地区交通災害共済組合	一般会計													
								(25)	長野県市町村総合事務組合	一般会計													
								(26)	長野県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計													
								(27)	長野県市町村自治振興組合	一般会計													
								(28)	長野県地方税滞納整理機構														

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	851,437	16.7	851,437	29.2	普通税	851,162	100.0	7,609	議会費	59,284	1.3	-	59,284	
地方譲与税	70,459	1.4	70,459	2.4	法定普通税	851,162	100.0	7,609	総務費	1,113,532	24.5	433,289	918,816	
利子割交付金	3,351	0.1	3,351	0.1	市町村民税	319,599	37.5	7,609	民生費	1,122,574	24.7	20,514	643,267	
配当割交付金	846	0.0	846	0.0	個人均等割	13,213	1.6	-	衛生費	370,255	8.1	10,228	307,946	
株式等譲渡所得割交付金	315	0.0	315	0.0	所得割	247,553	29.1	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	78,096	1.5	78,096	2.7	法人均等割	41,365	4.9	7,609	農林水産業費	280,974	6.2	29,957	219,614	
ゴルフ場利用税交付金	10,681	0.2	10,681	0.4	固定資産税	17,468	2.1	-	商工費	188,856	4.1	29,968	165,021	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	472,767	55.5	-	土木費	528,402	11.6	132,015	509,426	
自動車取得税交付金	15,560	0.3	15,560	0.5	軽自動車税	271,935	55.4	-	消防費	170,992	3.8	38,954	146,437	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,242	4.1	-	教育費	312,132	6.9	17,985	290,986	
地方特例交付金	13,305	0.3	13,305	0.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	19,897	0.4	-	19,156	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,787	0.1	6,787	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	384,214	8.4	-	366,583	
減収補填特例交付金	6,518	0.1	6,518	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,891,451	37.1	1,732,993	59.5	目的税	275	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,732,993	34.0	1,732,993	59.5	法定目的税	275	0.0	-	歳出合計	4,551,112	100.0	712,910	3,646,536	
特別交付税	158,458	3.1	-	-	入湯税	275	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	2,935,501	57.6	2,777,043	95.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.0	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,455,861	32.0	1,122,975	1,120,717	35.2
分担金・負担金	96,482	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	799,912	17.6	689,690	687,586	21.6
使用料	220,571	4.3	2,988	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	510,195	11.2	418,744	-	-
手数料	10,805	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	271,735	6.0	66,702	66,548	2.1
国庫支出金	661,911	13.0	-	-	合計	851,437	100.0	7,609	公債費	384,214	8.4	366,583	366,583	11.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	384,214	8.4	366,583	366,583	11.5
都道府県支出金	206,548	4.1	-	-	徴収率	96.3	82.2	97.2	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	153,898	3.0	105,071	3.6	(%)	97.6	91.9	98.3	その他の経費	2,362,444	51.9	1,978,923	1,412,896	44.4
寄附金	1,659	0.0	-	-	市町村民税	94.9	75.3	96.2	物件費	638,159	14.0	394,865	232,735	7.3
繰入金	13,427	0.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	50,901	1.1	39,628	39,559	1.2
繰越金	355,755	7.0	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	609,667	13.4	558,450	513,580	16.1
諸収入	154,595	3.0	25,113	0.9	合計	718,799	11,796	11,796	うち一部事務組合負担金	343,187	7.5	339,456	322,472	10.1
地方債	286,900	5.6	-	-	下水道	423,381	11,796	11,796	繰出金	704,298	15.5	667,990	627,022	19.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	15,802	1,264	1,264	積立金	351,797	7.7	317,990	-	-
うち臨時財政対策債	271,000	5.3	-	-	上水道	14,501	2,335	2,335	投資・出資金・貸付金	7,622	0.2	-	-	-
歳入合計	5,098,979	100.0	2,911,142	100.0	と畜場	3,446	69	69	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	46,535	94	94	投資的経費計	732,807	16.1	544,638	-	-
					その他	215,134	211	211	うち人件費	-	-	-	-	-
									内 普通建設事業費	712,910	15.7	525,482	-	-
									うち補助	436,988	9.6	287,338	-	-
									うち単独	275,882	6.1	238,104	-	-
									災害復旧事業費	19,897	0.4	19,156	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,551,112	100.0	3,646,536	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for organization name, income, expenditure, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support status with columns for organization name, operating results, and various ratios.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for district, year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future burden status with columns for district, year, and ratio, including detailed breakdowns.

Table showing health judgment ratios and other financial indicators.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。